

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010201 広報発行事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市広報発行規定		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全世帯
事業内容・活動手段	レイアウト編集、印刷は業者委託で約5万4,600部/号を発行。通常8頁、2色刷り。シルバー人材センター・福祉団体が市内全世帯に配布。
目的・意図	市民が行政情報(市民情報を含む)を知り、市政への関心を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発行部数/号	単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	53,590	54,025	54,620

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	配布部数/世帯数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		18,084	19,665	17,219
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		18,084	19,665	17,219
人件費(理論値)②(千円)		14,054	14,550	13,918
トータルコスト①+②(千円)		32,138	34,215	31,137
単位当たりコスト(円)		600	633	570
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
全世帯に配布できており、主要な公共施設にも配置している。また、ホームページからもPDF版が閲覧できる。レイアウト編集から配布まで委託により実施しており、業務フローの改善は難しい。				市民への情報提供手段として、印刷物を定期的に全戸配布することの必要性・有効性は依然として高い。広報紙を編集・印刷・配布する業務フロー上、発行日の1週間前が最終校正日となることに関しては、タイムリーな記事の掲載に不向きであるという課題は残るが、ホームページの充実を図ることによって、広報紙を補完していきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
特集号・臨時号の発行が前年度より少なかったため、事業費・人件費が減少している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010202 声の広報事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名 齊藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期				
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()				
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	文字による情報入手が困難な市民等
事業内容 ・ 活動手段	ボランティア団体の協力のもと、広報紙の内容をCDに録音し、作成されたデジジー図書を利用登録者へ郵送している。また、中央図書館では貸し出し用として置いている。なお、平成29年度からは録音をボランティアから業務委託に変更した。
目的 ・ 意図	文字による情報入手が困難な市民等が市政情報を知る。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	声の広報CD発行数			単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	545	641	493		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	声の広報CD発行数/声の広報利用登録者延べ人数			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	100	100	100		
実績値	100	100	100		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 (実績額) ① (千円)			51	1,026	509
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	355	159
		都	0	177	80
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			51	494	270
人件費 (理論値) ② (千円)			781	430	413
トータルコスト①+② (千円)			832	1,456	922
単位当たりコスト (円)			1,527	2,271	1,870
目標達成率 (%)			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価 (課題・方向性)	
現在の業務フローが最善の方法であり、改善の余地はない。		本事業は、視覚により広報紙から情報を取得できない方への情報保障の方法として重要な事業である。ハンデキャップを持つ方への情報発信について、先進市の情報も参考に、引き続き研究していきたい。 なお、本事業について、地域生活支援事業費補助金が交付されている。	
効率性	4	達成度	3
説明			
委託先が変わったことにより、事業費が減った。また、特集号が減少したことに伴い、事業費及び人件費が減ったため、効率性が上がっている。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010203 ホームページ運営事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民及びインターネット閲覧者
事業内容・活動手段	インターネットを利用して市政情報の発信を行う。27年度からCMSによる運用を行っている。
目的・意図	市民が行政情報を知り、市政への関心を高める。また、市民生活に直結する情報を「いつでも」「どこでも」「誰でも」得られることで市民生活の利便性を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ページ更新件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	939	1,380	1,413

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	トップページへのアクセス件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	500,000
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	900,000	900,000	900,000
実績値	880,160	473,456	400,773

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		3,683	3,984	3,984
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	179
		都	0	99
		その他	0	0
	一般財源	0	0	
特定財源に伴う一般財源一般財源		3,683	3,688	3,715
人件費(理論値)②(千円)		1,145	954	975
トータルコスト①+②(千円)		4,828	4,938	4,959
単位当たりコスト(円)		5,142	3,578	3,510
目標達成率(%)		98	53	45

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
CMSによる運用を平成27年度より行い、かつCMS操作研修を行うことで職員の理解を深めているところであるため、現在の業務フローにこれ以上の改善の余地はない。				市政情報をいつでも、どこからでも、誰でもが容易に入手できるホームページは、最も有効な情報提供手段の一つであり、広報紙を補完する役割を果たしている。ホームページの使いやすさの向上、及びウェブアクセシビリティについての理解を深めるため、ページ作成の操作技術を習得する職員研修を、継続して実施していく。こうした研修を通し、情報を保有する各所管課の意識醸成及びコンテンツの充実に引き続き努めていく。なお、情報バリアフリー化ソフトについて、地域生活支援事業費補助金が交付されている。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
CMS作成及びアクセシビリティ研修は継続して実施している。SNSの利用や検索サイトからの直接アクセスによりトップページのアクセス数が減少していると考えられる。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010204 市案内図発行事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名 斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	転入者(世帯)・希望者
事業内容・活動手段	A1判両面に地図や見どころなどの情報を掲載したものを、転入者には市民課で、暮らしの便利帳とともに無料配布。また、希望者には生活文化課で有償頒布している。1部100円。
目的・意図	転入者や希望者が市の見どころなどの情報を知り、市政への関心を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	配布部数	単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,093	3,171	3,113

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	転入者(世帯)に対する配布率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		292	297	308
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		292	297	308
人件費(理論値)② (千円)		270	274	280
トータルコスト①+② (千円)		562	571	588
単位当たりコスト (円)		182	180	189
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
転入時に市民課で渡す資料の中に入れることで配布漏れがない。転入者は市の地理に詳しくないため、配布は必要であるため、業務フロー等に改善の余地はない。		転入者向けに作成しているものであるため無償配布しているほか、観光資源をはじめとする見どころを掲載したガイドマップとしても有償頒布している。市の公共施設、名所、自然など、転入者にとっての案内図として機能しているため、今後も事業を継続していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
作業量、印刷代に大きな変化はなかった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010205 情報コーナー整備事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名 斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 市政情報コーナー管理運営規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民等
事業内容 ・ 活動手段	会議開催、審議会等の答申・報告書、予算書、決算書などの情報を市役所1階の市政情報コーナーで提供するとともに、閲覧できる図書の目録、蔵書検索システムのデータベースを整備。
目的 ・ 意図	市民等が市政情報を知る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	提供する資料の件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	664	701	745

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	新規で整備した資料数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	30
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30	30	30
実績値	34	33	25

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		888	529	541
トータルコスト①+② (千円)		888	529	541
単位当たりコスト (円)		1,337	755	726
目標達成率 (%)		113	110	83

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)
情報コーナーの配架状況を蔵書検索システムでも検索できるように業務改善を図った経緯がある。現在のところ、これ以上の業務フロー改善の余地はない。		市民にとって、市政がより身近なものとして感じられ、正確で分かりやすい情報が得られるよう、資料の充実、及び各部署への閲覧資料の提出を周知するなどし、引き続き情報提供に努めたい。
効率性	3	達成度
達成度		2
説明		
前年と同様に情報コーナーの維持管理に努めており、事業費等に大きな変化はなかった。		

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010206 報道機関情報提供事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名 斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成28年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民
事業内容・活動手段	記者会見及びFAXなどによる情報提供
目的・意図	各社に情報を提供し、その情報を正確に新聞等に掲載または放送してもらうことによって、市民が情報を得られる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	プレスリリース数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	86	63	56

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	掲載回数	単位	回
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80	80	80
実績値	63	30	15

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		405	301	273
トータルコスト①+② (千円)		405	301	273
単位当たりコスト (円)		4,709	4,778	4,875
目標達成率 (%)		79	38	19

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)
現在の業務フローにこれ以上の改善の余地はない。		報道機関への情報提供は、定期的なもののほか、イベント情報を中心に発信した。まちの魅力を発信する手段として、報道機関の活用は欠かすことができないもので、新聞記事のほかにもテレビ・ラジオ等で取り上げられることで多方面にPRすることが可能になる。今後も庁内各部署に情報発信を働きかけたい。
効率性	3	達成度
説明		1
プレスリリース件数が減少したことに伴い、メディアに取り上げられる件数が減少し、達成度が下がった。		

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010207 暮らしの便利帳発行事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(官民協働事業)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全世帯及び転入世帯に配布
事業内容・活動手段	官民協働事業により公費を負担せず、転入者向けに配布を行った。また、隔年発行のため、平成28年度に制作を行い、平成29年度6月から配布した。
目的・意図	市民が暮らしの便利帳を通じて市政情報を知る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	転入世帯への配布数	単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,093	3,171	3,113

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	配布数/転入世帯	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		180	14	187
トータルコスト①+②(千円)		180	14	187
単位当たりコスト(円)		58	4	60
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
転入時に市民課で渡す資料の中に入れることで配布漏れがない。転入者は市での生活に必要な情報に詳しくないため、配布が必要である。官民協働により無償で発行しており、これ以上の業務フローの改善は難しい。			官民協働事業として、地域の事業者の広告掲載料により発行している。事業費(印刷及び配布経費)を要しないで全戸配布・転入者への配布を行うことができるほか、民間の企画・編集技術により、市民にとっても利便性の高い冊子となっている。市民生活と関わりの深い商店や事業所などの広告を数多く掲載することにより、地域情報の発信媒体ともなっているが、広告募集には不確実性が伴うことが課題である。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
隔年発行であり、30年度は制作作業を開始したことに伴い、人件費が増加したため効率性が低くなった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010208 定点観測事業	新規/継続 新規
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	秘書広報課 広報係	所管課長名 斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内
事業内容 ・ 活動手段	市内約170ヶ所の定点観測地点を撮影し、保存する。
目的 ・ 意図	市内を定期的・長期的に記録することで、周辺の様子の変遷を知ることができ、また記録として保存する必要があるため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	観測地点			単位	地点
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	未実施	未実施	113		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	338
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	0	338
人件費(理論値)② (千円)		0	0	67
トータルコスト①+② (千円)		0	0	405
単位当たりコスト (円)		-	-	3,584
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
3年に1度、委託により行うことが現段階で最善の手法であるため、これ以上の業務フロー改善の余地はない。		今後も定点観測を行い、市の経年変化を追っていく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
3年に1度の事業のため、前年度との比較はできない。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010209 財政公表事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第219条 地方自治法第243条の3 地方公共団体財政健全化法第3条 東久留米市財政状況の公表に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市民
事業内容・活動手段	予算書、各年度の予算わかりやすい版、並びに決算に係る資料などを、広報紙やホームページ、情報コーナーへ設置するなどして公表するための事務。
目的・意図	市民の知る権利、透明性、市民の意見及び理解と協力を得ることを念頭に、財政運営方針、その動向かつ現状や問題点等を解り易く、正確、的確に公表する。(基本的公表事項は、予算執行状況、市民負担概況、公営企業状況、財産、公債費現在高、一時借入金現在高、決算概要、その他資料)

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	広報紙、ホームページに掲載した財政公表数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	15	17	18	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	ホームページアクセス数		単位	件
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	2,560
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	2,643	2,842	2,747	
実績値	2,584	2,498	2,328	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		481	478	532
トータルコスト①+② (千円)		481	478	532
単位当たりコスト (円)		32,067	28,118	29,556
目標達成率 (%)		98	88	85

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法の規定により年2回以上の財政公表が義務付けられており、毎年同様の形式で公表することに意義があるため、制度改善の余地はないが、ホームページについては財政に係る情報の充実に努めた。				市民へは、決算情報等の『見える化』を念頭に、より分かりやすく公開する責務があること、引き続き事業を行う必要があるため現状維持としている。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
30年度は、広報紙に掲載した決算数字の見え方を改善するために、千円単位を万単位へ変更したほか、ホームページ上においては、年度ごとに公表物を羅列していた各ファイルを「予算」と「決算」の分野別とし整理した。これに伴い、人件費が増加し、単位当たりコストが29年度と比べ増加したことから、効率性が『3』となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010210 審査会等関係事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	
基本事業名	02 市民と行政の情報共有	
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名 浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法、地方税法、東久留米市特別職報酬等審議会条例、東久留米市における法令遵守の推進等に関する条例、行政不服審査法、東久留米市行政不服審査に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	固定資産評価審査委員会委員、特別職報酬等審議会委員、法令遵守審査会委員、行政不服審査会委員及び各審査会等に審査申出等を行う者
事業内容・活動手段	固定資産評価審査委員会、特別職報酬等審議会、法令遵守審査会、行政不服審査会の運営を図る。
目的・意図	法律、条例により規定された事務を行うため、各審査会等の円滑な運営を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	開催回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	8	4	7		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			908	887	279
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			908	887	279
人件費(理論値)② (千円)			1,882	607	2,304
トータルコスト①+② (千円)			2,790	1,494	2,583
単位当たりコスト (円)			348,750	373,500	369,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
法律、条例により規定された事務であるため、業務フローに改善の余地はない。		法律、条例により規定された事務であることから、今後も各審査会等の円滑な運営を図る。審査請求等があった場合には、適正な審査を行う。	
効率性	3	達成度	3
説明			
法律、条例により規定された事務である。平成28年度から平成29年度にかけては、固定資産評価審査に係る訴訟に対応した。平成30年度は、行政不服審査法に基づく諮問及び法令遵守の推進等に関する条例に基づく公益通報に対応した。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010211 情報公開・個人情報保護関係事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	総務課 法務・文書担当	所管課長名	浦山 和人

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)情報公開条例、(市)個人情報保護条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求を行う市民等
事業内容・活動手段	開示請求を受け、公文書及び個人情報の開示を行う。個人情報については、訂正及び利用中止の請求にも対応する。また、これらの決定にかかる不服等を審査する審査会の運営を行う。
目的・意図	行政としての説明責任を果たし、市民の知る権利を保障する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市民等からの開示請求に対する処理件数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	102	128	112	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		102	102	51
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		102	102	51
人件費(理論値)②(千円)		2,653	2,688	2,747
トータルコスト①+②(千円)		2,755	2,790	2,798
単位当たりコスト(円)		27,010	21,797	24,982
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく事務であり、事務の効率化や事務費用の軽減に資するような業務フローの改善の余地は認められない。また、業務の効率化を図るような制度改正の余地は認められない。				平成30年度には、情報公開事務の更なる統一的運用を図り、事務の効率化・明確化を実現するため、情報公開事務取扱要領を制定するとともに情報公開事務の手引を改訂した。 引き続き条例等に則った適切な公文書の管理、個人情報の保護並びに情報の開示及び提供を行っていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
情報公開審査会は案件がなく開催しなかったため、事業費が半減した。なお、主たるコストを占める人件費は、開示請求以外にも審査会運営事務、所管課からの個人情報取扱いに関する相談対応、実施状況報告、情報公開等連絡会への出席等多岐にわたるため、開示請求の処理件数に左右されるものではない。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	010212 ご意見箱設置事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	02 市民と行政の情報共有		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	島崎 律照

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成28年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	ご意見箱(ご意見箱、エコーテレフォン、エコーファックス、メール、手紙、電話、窓口)を設置し市民の要望、苦情に答える。また、意見については、各所管課において参考とする。
目的・意図	市民は、自分が提出した要望・苦情に対して、市から回答を得られることで、市政への参加意識と、市への愛着を高めることができる。また、市も参考となる意見を市政に反映させることができ、市民サービスの向上につながる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	意見・質問・要望・苦情受付件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	296	384	337		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	継続案件となった件数			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	3	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	0	3	3		
実績値	5	1	1		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		0	2	1
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	2	1
人件費(理論値)②(千円)		6,646	6,733	6,884
トータルコスト①+②(千円)		6,646	6,735	6,885
単位当たりコスト(円)		22,453	17,539	20,430
目標達成率(%)		0	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
平成29年度から、市民の声の記入様式に回答の要・不要を伺う項目を追加し、回答作成の件数を減らし、より迅速に回答が必要なものへの対応が行えるようにした。			市政に対する市民からの要望や苦情、意見などを聴取し、それに対して回答や説明を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、それらを市政に反映していくことができ、必要性が高い業務である。 なお、市民からの要望等は3月末日まで受け付けている現状があるので、目標値の継続案件0件は現実的でない。よって令和元年度の目標値を3件とする。 平成29年度は、ごみ収集の有料化や個別収集に対するご意見・要望を約100件受け付けたため、活動指標の実績値が高くなった。平成30年度もごみ収集や有料化に対するご意見・要望を約50件受け付けたため、例年に比較して活動指標の実績値が高くなっている。		
効率性	2	達成度	5		
説明					
目標値は継続案件0件が理想であるが、日々市民からの要望が届いているため、年度末に継続案件が0件となることは、困難な現状である。平成30年度については、1件が次年度への継続案件となった。					